

横浜市における「オープンデータ」の推進について

横浜市政策局 政策課 政策支援センター
担当係長 関口 昌幸

自治体が「オープンデータ」を推進する意義について

～超「高齢化」・人口減少社会に臨む新たな都市政策を形成する観点から～

1 市民に必要な地域情報を、ユキビタスに提供するための仕組みづくりの契機として



多様なメディアによる情報洪水の中で、行政情報に対する市民の認知度が相対的に低くなっている。

「回覧板」や「広報紙(紙媒体)」による情報提供は既に限界。ICTを活用し「いつでも、どこでも、誰でも」行政情報にアクセスできるユキビタスな情報提供システムが必要。

2 政策課題を市民と共有化し、客観的なデータに基づく対話によって、共創知を形成することで、協働での解決に向けたアクションに結びつける契機として



公的なサービスを、行政だけでなく、NPOや企業などの民間主体が担うようになっている。

都市の課題を官・民が共有化し、協働で調査・研究を進めたり、対話(ワークショップやワールドカフェ)によって、事業を興し、政策を形成する仕組(フューチャーセンター)が必要

自治体が「オープンデータ」を推進する意義について

～超「高齢化」・人口減少社会に臨む新たな都市政策を形成する観点から～

3 公的データを流通させることで、地域に新たな産業や雇用を創出し、地域を総合的にプロモーションしていくための契機として



急速な高齢化と人口減少が進む中で、中長期的に自治体の税収が減少し続けるにも関わらず、社会保障費など公的サービスに対する需要は、増え続ける。



税金の代わりに情報を共有化し、流通させることによって、必要な公的サービスを生み出し、地域を総合的にプロモーションするための新たな開発構想を考える！

「日本列島改造論」や「情報ハイウェイ構想」のようなインフラ整備型から、コンテンツ流通型の開発構想へ

『KEY WORD』＝

- ・多様な「中間的就労」を可能にする「コミュニティ経済」の確立
- ・内外の「交流人口」を喚起する新たな「観光マイル」の展開
- ・空家、空店舗、耕作放棄農地など劣化資源の「イノベーション」

オープンデータを進める上での自治体にとっての課題

・ICTの活用に抵抗を示す職員の存在

 「オープンデータ」が技術の問題ではなく、コミュニケーションの問題であることを説明する。

・市民との対話に消極的な職員の存在

 職員が、市民や企業に対し、自らの主体性において、積極的に情報をオープンにする組織風土を創る。

・官僚組織における縦割りの壁

 政策部門がオープンデータによって実現されるあるべき社会ビジョンを示し、その求心力によって壁を乗り越える。

オープンデータの推進を支える本市の体制について

